

# IPIAGA プライム 700 社調査 (2025 年度)

## 知財・無形資産ガバナンスの実践状況調査報告 内容と反響のまとめ

Claude Opus 4.6

2026 年 3 月 18 日作成

### 1. 資料の概要

本資料は、一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会 (IPIAGA) が 2026 年 3 月 6 日に内閣府「知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会」に提出した調査報告である。東証プライム市場時価総額上位 700 社 (2025 年 9 月末時点) を対象に、知財・無形資産の投資・活用戦略に関する情報開示状況を調査・分析・考察したものであり、本シリーズは 5 回目、大規模調査としては 4 回目にあたる。

調査は、工藤一郎、高野誠司、松本浩一郎の 3 氏が主導し、菊地修 (IPIAGA 理事長)、大貫敏史 (TMI 総合法律事務所)、萬秀憲 (よろず知財戦略コンサルティング)、伊藤竜一 (ユーザベース)、外山雅暁 (AUTHENSE 弁理士法人) の各氏が協力した。

#### 調査の枠組み

**ミニマム・スタンダード調査**：コーポレートガバナンス報告書における補充原則 3-1③ (知財投資の情報開示) 及び同 4-2② (取締役会による知財投資の監督) の記載内容を◎○△×の 4 段階で評価。

**プラス・アクション調査**：統合報告書・有価証券報告書等を対象に、ビジョン、ストーリー、知財把握、監督体制、戦略活動、KPI の 6 項目と総合評価を実施。

### 2. 主要な調査結果

#### 2.1 補充原則の遵守状況

補充原則 3-1③では 686 社 (98%)、同 4-2②では 690 社 (99%) が「COMPLY」としており、形式面ではほぼ全社が遵守を宣言している。2022 年度からの経年推移でも、COMPLY 率は年々上昇し、2025 年度でほぼ上限に達した。

#### 2.2 記載内容の評価 (形式と実質のギャップ)

しかし、COMPLY 宣言の実質を見ると深刻なギャップが存在する。以下の表に示す通り、補充原則 3-1③では半数以上が不合格水準 (△×合計 53%) であり、4-2②に至っては 85%

が記載なしである。

評価	3-1③（社）	割合	4-2②（社）	割合
◎	95	14%	45	6%
○	229	33%	28	4%
△	141	20%	35	5%
×	235	33%	592	85%

表1：補充原則記載内容の評価分布

経年推移を見ると、3-1③の◎○合計は2022年の32%から2024年の48%へ改善傾向にあったが、2025年度は47%とほぼ横ばいとなり、「しっかり書く企業とそうでない企業の固定化」が指摘されている。4-2②については、2025年度に◎○合計が初めて10%に達し、取締役会レベルでの知財監督の開示が徐々に広がりつつある点は前向きな変化である。

### 2.3 プラス・アクション調査（統合報告書等）

6項目別では、「戦略活動」（○評価：321社）と「ストーリー」（○評価：302社）の記載が比較的良好な一方、「監督体制」（○評価：109社）と「KPI」（○評価：125社、×評価：402社）が大きな課題として浮かんた。特にKPIは×評価が全体の57%を占め、知財・無形資産に関するKPIの設定が多くの企業にとって困難であることを示している。

総合評価では、◎（57社・8%）と○（196社・28%）を合わせた合格水準が全体の36%にとどまり、×評価が273社（39%）、△×合計では64%が開示不十分という結果であった。

### 2.4 時価総額・業種別の傾向

時価総額が高い企業ほど高評価の傾向が鮮明である。1兆円以上の企業群では◎○合計が52%に達するのに対し、1千億～2千億円未満では21%にとどまる。業種別では、製造業が知財情報開示に積極的で、特に食料品（◎○合計57%、◎が19%）と情報・通信業（◎○合計55%、前年の28%から大幅上昇）が高評価を獲得した。対照的に銀行業は◎がゼロ・○が2%と極めて消極的である。

### 2.5 知財情報開示と株価の関係

2022年度と2025年度の両調査対象となった660社について、補充原則3-1③の遵守表明推移と3年間の時価総額上昇率の関係を分析した結果、一貫してCOMPLYの525社の上昇率平均は79.2%だったのに対し、一貫してEXPLAINの11社は34.0%にとどまった。ただし、業種別の分析では時価総額上昇と総合評価の間に明確な相関は確認できず、今後もデータ蓄積を続けて長期的な視点から分析を行うとしている。

### 2.6 知財 KPI 分析

80社132指標を厳選して分析した結果、最も多いKPIは「特許出願数」（27指標）で、特

許関連が全体の 38%を占めた。建設業・化学・電気機器の業種で知財 KPI の記載が多い。特徴的な傾向として、自社でコントロール可能な KPI が多い（容易 55%）一方、経営指標と直結する KPI は少なく（因果パス「強い」が 8%のみ）、知財活動と経営成果の因果関係の可視化が今後の課題である。数値目標の開示は 53%と進んでいる。

### 3. 好事例企業（6 社）

CG 報告書・統合報告書・有価証券報告書の記載内容および YK 値（特許の経済価値指標）に基づき、10 の選定基準から以下の 6 社が好事例に選定された。

企業名	評価のポイント
日清オイリオグループ (2602)	油脂技術を核とする知財を重要経営資源と位置づけ。「ヘルシーオフ製法」で特許網を構築し高い参入障壁を確立。YK 値で調味料分野第 1 位。
味の素 (2802)	知財・事業・R&D「三位一体」の活動。ABF 事例で開発初期から知財部門参画の体制を開示。半導体基板関連 YK 値で業界 1 位。
三井金属 (5706)	ステージゲート管理による知財創出プロセスを明示。全固体電池向け固体電解質等の具体テーマと知財活動を連動して説明。
デンソー (6902)	事業戦略と一体化した知財経営を宣言。技術・知財における価値創造パスを一覧表で具体的に開示。走行制御分野の YK 値が競合を上回る。
東京エレクトロン (8035)	5 年間累計 1.5 兆円以上の R&D 投資計画を開示。半導体製造装置メーカー No.1 の特許ポートフォリオを競合比較で宣言。
住友商事 (8053)	知財の意義を広くとらえ、ビジネスノウハウを「知的資本」として企業価値創造の源泉に組み込む。総合商社として知財開示の先進事例。

表 2：好事例企業一覧

### 4. 反響・政策的位置づけ

本資料は、内閣府知的財産戦略本部の「知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会」に提出された資料である。前回（第 24 回、2025 年 3 月 17 日）の同検討会では前年度版（990 社対象）が報告され、法律事務所や IP Bridge などの関係者がこの調査成果を自社活動として公表し、業界内で広く注目を集めた。

前回検討会では、中村合同特許法律事務所が各資料の要点を速報的に紹介し、「プライム上場上位 990 社の開示は改善傾向にあるが、未開示企業や非製造業には課題が残る。好事例を参照した積極的な開示で企業価値向上を図るべき」と総括している。また、日本金融人材育成協会の森会長が検討会で意見を述べ、地域金融機関への普及や企業経営アドバイザーテキストへのガイドライン解説掲載を報告した。

2025 年 6 月策定の「知的財産推進計画 2025」においても、知財・無形資産ガバナンスガイ

ドライン Ver2.0 の実践を通じた投資家との建設的対話の重要性が謳われており、本調査シリーズはこの政策文脈の中核的なエビデンスとして位置づけられている。経済産業省特許庁も 2025 年 4 月にガイドブック「企業成長の道筋～投資家との対話の質を高める知財・無形資産の開示～」を作成し、本調査が示すような開示格差の解消に向けた取り組みを推進している。

## 5. まとめと今後の課題

本調査の最大のメッセージは、CGC の遵守宣言（形式面）がほぼ完了した一方で、開示の実質面では改善が頭打ちになり、「書く企業と書かない企業の固定化」が進んでいるという点にある。次回 CGC 改訂の検討が進む中、以下の課題が提起されている。

1. **開示不十分な企業への改善促進策**：全体の 64% が開示不十分（△×）であり、特に COMPLY 宣言しながら記載なし（×）の企業への働きかけが必要。
2. **知財 KPI 設定の困難さへの支援**：KPI の×評価が 402 社（57%）と最も多く、経営指標との因果パスが弱い KPI が大半。企業が活用できる KPI 設定のフレームワーク提供が求められる。
3. **取締役会レベルのガバナンス強化**：4-2②の記載なしが 85% と依然高く、知財・無形資産投資に対する取締役会の監督機能の実質化が課題。
4. **非製造業への浸透**：銀行業をはじめ非製造業の知財情報開示は極めて消極的であり、業種特性に応じた開示促進策が必要。
5. **長期的な株価との関係分析の継続**：現時点では業種別に明確な相関は確認できておらず、データ蓄積と長期的視点からの分析が求められる。

調査報告は、知的財産の投資・活用に関する開示の改善が、短期的に売上高の増加や株価の上昇につながるものではないが、企業価値創造の源泉が知財・無形資産にあることは疑いのない事実であると結論づけ、日本企業が知財・無形資産への戦略的投資を経営課題として認識し、CGC 改訂やガイドラインのバージョンアップを含めた更なる啓発を期待するとしている。

### 出典

一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会「プライム市場時価総額上位 700 社に対する知財・無形資産ガバナンスの実践状況調査報告（2025 年度）」（2026 年 3 月 6 日）

知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会 資料 4